



2013年4月17日

お客様向け資料

BNP パリバインベストメント・パートナーズ株式会社

2013年4月16日のBNPパリバ・ブラジル株式オープンファンド基準価額の値下がりについて

市況概況：

2013年4月16日のBNPパリバ・ブラジル株式オープンファンドの基準価額は前日比564円安（6.1%安）の8,634円となりました。この下落は、4月15日のブラジル株式市場の急落と、為替市場におけるレアル安円高の影響を受けたものです。

2013年4月15日のボベスパ指数は、全構成銘柄が下落する全面安の展開となり、終値は前日（4月12日）比で3.7%安の52,949.93ポイントへ急落、年初来安値を付けました。

15日、中国が2013年1-3月期の実質GDPを発表し、市場予想の平均値が前年比8.0%の増加であったのに対して同7.7%の増加にとどまり、2012年10-12月期実績の同7.9%増にも届きませんでした。また、中国の3月の鉱工業生産も前年同月比で8.9%の伸びと、市場予想の10.1%を下回りました。これらの重要指標が市場予想に届かなかったことで、中国の成長の鈍化が印象付けられる結果となり、アジア、欧州、北米の主要市場で株価が軟調となりました。

中国はブラジルにとって最大の貿易相手国であることから、中国の経済指標の弱さはブラジル株式市場にも大きく影響を与えました。また、中国の経済指標の予想外の弱さは商品市場にも波及し、原油を始めとした多くの品目が下落、ブラジル株式市場にとっては商品市況の下げによる影響も免れませんでした。

ブラジル株式市場は、素材、エネルギーといった市況敏感セクターが全体の下落を牽引する形となり、消費関連や資本財、金融といったセクターも大きく売られました。公益や通信、生活必需品といった、外部要因に比較的影響を受けにくいとされるセクターは、相対的に下落率が小幅にとどまったものの、全体に逆行することはありませんでした。

15日の為替市場では、レアルが対円で下落しました。株式や商品といったリスク資産が世界的に下落し、ブラジルでも株価が軟調となり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで比較的安全とされる円が上昇しました。レアルは対円で50円近辺から48円台へと下落しました。ただ、レアル/円の水準は年初来ではまだ高値圏を維持しております。

本資料は、BNPパリバアセットマネジメントブラジルが作成した資料をもとに、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジル・ファンド」に関する情報を提供することを目的として、上記日付に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



BNP パリバ・ブラジル株式オープンの主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドは、主にマザーファンドへの投資を通じて、外国の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、組入れた有価証券の値動きや為替相場の変動などの影響により、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは金融機関の預金と異なり元本が保証されているものではありません。また、当ファンドは、預金保険機構または保険契約者機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益及び損失は、全て受益者に帰属することとなります。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。組入株式の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合など、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて海外の有価証券に投資しますが、その国の政治・経済および社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、当ファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

当ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドに追加設定・一部解約による資金流入が生じ、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合は、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一日の場合には、原則として売買のお申込みはできません。また、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、売買の受付が取り消しまたは中止されることがあります。



費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.675%(税込)以内で販売会社が定める率

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785%(税込)

その他の費用 ファンドの組入有価証券売買手数料、外国における資産の保管料(カストディーフィー)、信託財産にかかる監査費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務局長(登金)第6号	○		○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務局長(金商)第75号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○

■ 設定・運用は

商号 BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

取得の申込みにあたっては、目論見書をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。